

農業経営・就農支援体制整備推進事業のうち農業参入促進対策

令和9年度予算概算要求額 370百万円（前年度－）

<対策のポイント>

農業者の減少が急速に進む中、地域農業を維持し、**将来の受け手がいない農地を解消するため、農業参入を希望する企業等と誘致したい自治体とのマッチング機会の提供等を支援**します。あわせて、都道府県・市町村と連携し、民間事業者のノウハウを活用して、**農業参入や事業譲渡に関する情報の一元化や地域外の担い手を誘致する農業団地計画の策定**を通じて、**地域外の農業法人や異業種の企業等の参入を促進**します。

<政策目標>

- 販売金額に占める主業経営体＋法人等団体経営体シェア拡大（9割〔令和12年度まで〕）
- 担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. 農業参入促進事業

70百万円（前年度－）

農業参入を希望する企業等と誘致したい自治体とのマッチング機会を提供するとともに、農業参入した企業や参入を検討している企業等が情報交換などを行うプラットフォームを創出する取組を支援します。

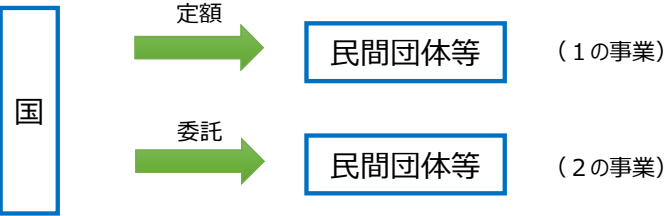
2. 農業参入支援促進委託事業

300百万円（前年度－）

地域計画の実現に向けて、**将来の受け手がいない農地を解消するため、都道府県・市町村と連携し、民間団体等のノウハウを活用して、地域外の農業法人や異業種の企業等の参入を促進**します。

- ① 農業参入に関する情報を一元化して提供する農業参入ポータルサイト等の改善・運用
- ② 事業譲渡を検討する農業法人と参入希望法人とのマッチングに資する情報の一元化
- ③ 地域外の農業法人や異業種の企業等の参入に向けた**農業団地エリアに係る事業構想を具現化する実施計画の策定**

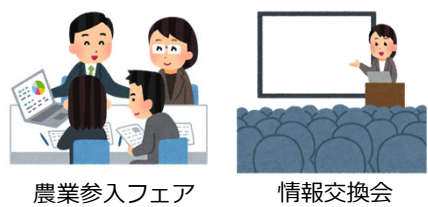
<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 農業参入促進事業

企業等を誘致したい自治体が一室に集まり、農業参入を希望する企業からの参入相談などを行う機会を提供



農業参入企業、参入を検討している企業等がビジネス連携や情報交換などを行うプラットフォームを創出



2. 農業参入支援促進委託事業

受け手不在農地を解消したい自治体



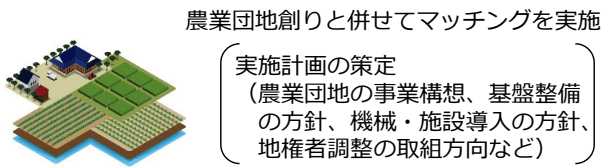
国が委託した民間団体等



- ① 農業参入に関する情報の一元化
- ② 事業譲渡を検討する法人情報の一元化



- ③ 農業団地構想等を実現するための計画策定



地域外の担い手等（農業法人・企業）



【お問い合わせ先】 経営局経営政策課（03-3502-6441）